

「ひらの青春生活応援事業」に関するいくつかのプロローグ 4

No. 6 ところで、具体的にどうするか？ …… 最初は「迷路」 少しずつ「アイデア」が

通常、行政が事業を進める際の定例パターンとしては、

A：実態調査内容検討 →→ B：実態調査の予算化 →→ C：実態調査 →→ D：現状分析 →→

E：分析結果をふまえ具体的に事業の内容検討 →→ F：事業の予算化 →→ G：事業実施

となり、早急に対応するにしても、A～D：1年、E～F～G：1年と、2年越しとなる。

これまでの一定の期間を設けて、内容を議論し、実行していくという、行政サイドの仕事の進め方。

ところが、高校生活は、「3年」という状況に対して、事業の準備に2年も要することへの問題意識 及び、

そもそも、具体的な「中退防止策」の発案や実行は、行政サイドには限界があるのではないかと。

幸いにも、平野区内府立高校の校長と平野区長とのコラボ(意見交換会)※1が決定。

具体的に事業化できた際にも、密接な連携は、必要不可欠。ならば、検討段階から意見を伺うことが効果的。

さらに、具体的な内容も行政サイドだけの企画ではなく、経験ある団体や法人のアイデアを採り入れることがベター。

こうして、より優れた事業とするため、教育サイドからのアプローチではなく、福祉サイドからのアプローチ。

また、直営ではなく、外部の事業者の経験を活かせる方向性を決定。

(※1)高校の校長先生方と区長が意見交換する場で、その場には、区長以外の職員も参加。

福祉部門や教育部門、まちづくり部門などの担当も同席し、貴重な情報交換の場となっている。